

地域とともに成長持続

岐阜信用金庫 好岡政宏理事長

新春 金融トップ インタビュー

下

「2026年の経済展望は、国内の個人消費は物価高による節約志向の高まりが見られるが、雇用、所得環境改善を背景に底堅く推移していくのではない。企業活動は海外経済の減速などから設備投資や輸出の伸びが鈍化するものの、引き続き緩やかな回復基調を維持するとみている」
―県内はどうか。

「地元中小企業では、引き続き物価高や人手不足が起因して、価格転嫁の遅れや賃上げ対応などが企業収益に影響を与える。人口減少や高齢化に伴う事業承継、M&A(企業の合併・買収)、DX(デジタルトランスフォーメーション)や生成AI(人工知能)の活用などがさらに加速していくとみ

ている」

―金利上昇局面の影響や動きは。

「日銀の政策金利引き上げを受け、預金金利の引き上げや適切なプライシングによる貸出金利の設定を進めてきた。お客さまの預金金利への意識も変わり始め、特別金利定期預金の取り扱いなどを行っている。収益面では資金運用収益が増加し、中長期的にもプラス要因となる。預金や貸出金の獲得

競争は激化しており、商品の魅力や利便性を高めていく必要がある」

―重視する営業姿勢は。

「金融政策の転換やインフレ進行がお客さまの行動や意識の変化につながっており、対話の重要性が高まっている。24年4月に営業体制を見直し、担当者の役割を明確にすることで、一人一人が専門性を持って業務に取り組める環境とした。人と人とのつながりをさらに深め、持続可能な未来の実現に貢献する」
―昨年8月に本店の建て替えを

発表した。新たな本店が地域に果たす役割は。

「本店としての業務機能を備えつつ、昨年4月にオープンした『G's Dream』のように、まちづくりの一環に貢献できるような建物としたい。岐阜市のまちづくり構想と調和を図りながら、にぎわいに寄与できる本店を目指す」

―事業承継やM&Aが進んでいる。

「近年、地域の金融機関には、取引先事業者の事業承継支援が強く求められるようになってきた。専担者を配置して対応しており、

対話重視、質高い金融サービスを



自社内人材の継承では相続や後継者育成支援、M&Aでは双方が満足できる相手探しや各種相談に提供先と連携して伴走支援に取り組んでいる」

―今年の重点方針は。

「25年度で現行の中期経営計画が終わり、26年度から新たな3カ年の計画が始まる。10年先にありたい姿を見据えた上で、最初の3年間でどう位置付けるか意識している。お客さまや職員同士のつながりを大切に、地域とともに持続的に成長していくため、質の高い金融サービスを提供し続けていく」